

2022年9月12日

## 経済レポート

## 2022年4～6月期のGDP(2次速報)結果

～上方修正され、感染一服によるプラス効果の大きさが再確認される～

調査部 主席研究員 小林真一郎

9月8日発表の2022年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.9%(年率換算+3.5%)と1次速報の同+0.5%(年率換算+2.2%)から上方修正された。やや大きめの上方修正幅となり、感染拡大が一服して経済社会活動が活性化すれば、いかに景気へのプラス効果が大きいかを改めて確認する結果となった。ただし、事前に上方修正が見込まれていたこともあり、今回の結果を受けて景気に対する判断が変わるわけではない。行動制限のない大型連休を迎えて対面型サービスを中心に個人消費が増加して全体を押し上げたほか、設備投資も堅調に増加した。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、実質個人消費が前期比+1.1%から同+1.2%に小幅に上方修正された。内訳をみると、宿泊・飲食サービス、旅客輸送、レジャーといった対面型サービスへの需要が高まってサービスが前期比+1.4%と増加したほか、人流増加を背景に半耐久財(被服・身の回り品など)も同+4.2%と順調に増加した。一方、耐久財(白物家電、自動車、通信機械など)は同+0.9%、非耐久消費財は+0.3%(食料・エネルギー)と小幅増加にとどまったが、前者は上海ロックダウンで生産や出荷に影響が出た可能性があり、後者は物価上昇の影響によって購入を抑制する動きが出た可能性がある。実質住宅投資は、前期比-1.9%と1次速報から修正はなかった。

	2020年		2021年			2022年		前期比(%)	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	1.6	-0.3	0.4	-0.4	1.0	0.1	0.9	0.5	0.3
同 (年率)	6.7	-1.3	1.5	-1.8	3.9	0.2	3.5	2.2	1.3
同 (前年同期比)	-0.9	-1.7	7.3	1.2	0.5	0.6	1.6	1.1	0.5
内需寄与度 (*)	1.1	-0.4	0.6	-0.6	0.9	0.6	0.8	0.5	0.3
個人消費	1.5	-0.6	0.4	-0.9	2.4	0.3	1.2	1.1	0.0
住宅投資	-0.3	0.7	1.6	-1.8	-1.3	-1.4	-1.9	-1.9	-0.0
設備投資	1.3	0.9	1.0	-2.0	0.2	-0.1	2.0	1.4	0.6
民間在庫 (*)	-0.2	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.6	-0.3	-0.4	0.1
政府最終消費	0.8	-0.8	0.9	1.1	-0.3	0.4	0.7	0.5	0.2
公共投資	1.2	-0.2	-2.5	-3.3	-3.7	-3.2	1.0	0.9	0.0
外需寄与度 (*)	0.6	0.1	-0.2	0.2	0.0	-0.5	0.1	0.0	0.0
輸出	9.8	2.3	3.0	0.0	0.6	0.9	0.9	0.9	-0.0
輸入	6.0	1.8	4.4	-1.1	0.4	3.5	0.6	0.7	-0.1
名目GDP	1.4	-0.6	-0.3	-0.4	0.4	0.4	0.6	0.3	0.3
同 (年率)	1.4	-2.3	-1.1	-1.5	1.8	1.7	2.5	1.1	1.4
同 (前年同期比)	-0.6	-1.8	6.1	0.0	-0.7	0.2	1.2	0.7	0.5
GDPデフレーター (前年同期比)	0.2	-0.1	-1.1	-1.1	-1.3	-0.5	-0.3	-0.4	0.0

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

企業関連では、1次速報時点で未公表だった法人企業統計調査の4~6月期の結果が反映された結果、実質設備投資は前期比+1.4%から同+2.0%に上方修正された。企業業績の改善や企業活動の活性化を受けて、デジタル化に対応するためのソフトウェア投資が増加している。同様に法人企業統計調査の結果が反映される民間在庫の前期比寄与度は-0.4%から-0.3%に上方修正された。

政府部門では、実質政府消費は前期比+0.5%から同+0.7%に上方修正された。実質公共投資も、6月の建設総合統計などが反映された結果、前期比+0.9%から同+1.0%に若干上方修正された。

実質輸出は前期比+1.1%から修正されなかった一方、輸入は同+3.4%から同+3.3%に下方修正されたが、外需寄与度は-0.4%のまま修正されなかった。

名目GDP成長率も、1次速報の前期比+0.3%(年率換算+1.1%)から同+0.6%(同+2.5%)へ上方修正された。また、GDPデフレーターは前年同期比-0.4%から同-0.3%に上方修正された。

7~9月期もプラス成長は維持されよう。物価高や感染第7波の拡大の影響が懸念される一方で、①夏休み・秋の行楽シーズンに行動制限が課されず、人流の増加が続いていること、②これまでのコロナ禍で積み上がった貯蓄を源泉として、対面型サービスを中心にリベンジ消費がある程度維持されること、③需要はあっても生産制約によって自動車の販売が低迷していたが、生産制約は徐々に解消に向かうと予想されること、などから個人消費の増加傾向は維持される。また、企業のマインドの高さを背景に設備投資の増加が続くこともプラス要因である。

もともと、①資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた円安によって物価上昇圧力が高まっており、消費者マインド悪化、実質購買力低下を通じて、感染収束後の消費回復を抑制する、②新型コロナウイルスの感染拡大を受けて家計が自主的に行動を制限する、③世界的な物価上昇を背景に、米国をはじめとした各国で金融引き締め政策が進められており、金利上昇が世界経済の回復ペースを鈍らせる、などの景気下振れリスクが顕在化すれば、回復テンポが鈍化する可能性がある。

#### — ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。